

人口減少社会と 地方都市の活力再生

株式会社さくら都市総合研究所

主研究員 清水 秀幸

かない。むしろ、その主たる要因はアーケードを軸線に両脇に商店を構える商業主もしくはその集合体たる組合にある。

本来、この大型スーパーと周辺商店街との構図は、長野市の計画した連続立体交差化事業に端を発し、それによつて地下鉄化された1981年3月に遡る。これまで地上駅であつた「権堂駅」は地下化され、不要となつた同駅周辺をその地主たる長野電鉄が中心となつて再活性化することを目的に、その中核となるランドマークをイトーヨーカ堂に求めたのが進出の発端であったのが進出の訳にはい

しかしながら、冷静に史実をたぐり寄せるに、専ら困惑の要因の全てをイトーヨーカ堂



19 縮小する社会と地方
都市の将来像



困惑を隠せない権堂アーケード街

る。当時の長野市内の流通勢力図を見ると、圧倒的集客力を誇つていた問御所町（新田町交差点）の丸光百貨店（後の長野そごう）は斜陽を迎えて、丸善百貨店（後のながの東急百貨店）は既に長野駅前に移転したことで、軽うじてダイエーはオーブンしたものの、困惑を隠せない権堂アーケード街の人の流れが長野駅に傾斜を始めた頃である。長野電鉄につては、一旦流れた流通勢力をイトーヨーカ堂を迎えることで呼び戻そうという思想も見え隠れする。その結果、進出反対運動に氣勢をあげる隣接の権堂商店街を尻目に、同社がヨーカ堂の求める店舗を造り、ヨーカ堂から建設資金の借り入れを起こしてまで造つたのが今のはずひでのゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。